

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2026-07-01

No. 187



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary.....	2
IEC: 規格解説: IEC 60086-1:2026 他の発行関連情報	3
IEC: 新規格リスト	5
ISO: 新規格リスト	10
国際テーマ: CB スキームの 2025 年統計が公開	11
国際テーマ: 欧州で進む RED 適合から CRA 適合への移行.....	12
国際テーマ: カンボジア、情報技術通信機器に関する新規則を導入.....	13
USA: FCC: FCC、虚偽試験報告を行った不適格試験所に執行措置.....	14
USA: FCC: KDB: 形状が不規則なデバイスの比吸収率 (SAR) 測定手順	15
USA: FDA: 特定の未分類医療機器の市販前通知要件適用除外に関するガイダンス	16
USA: FDA: 医療機器におけるサイバーセキュリティに関するガイダンス文書	17
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	17
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	18
USA: IEEE: 新規格リスト	19
カナダ: RABC: 固定見通し無線システム関連 SRSP-310.7 Ed. 5 草案の意見募集	19
EU: 医療機器規則、体外診断用医療機器規則の整合規格情報.....	21
EU: 無線操縦玩具の信号干渉に関する市場監視試験	22
EU: 電子製品の有害物質に関する市場監視試験	24
EU: CENELEC: 新規格リスト	26
EU: ETSI: 新規格リスト	28
オーストラリア・ニュージーランド: 電気機器安全制度 (EESS) について (第 1 回)	29
ニュージーランド: 食品製造業への予防的訪問に重点、より安全な職場づくりを支援	31
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト	32
中国: CNCA: 電動自転車、子供用乗物製品等の強制製品認証実施規則公布に関する公告 33	
中国: CQC: モバイルバッテリー等の CCC 認証における適用規格の変更等に関する通知	33
中国: CQC: 工業用プラグ、機器用インレット等の新版規格及び認証規則に関する通知	35
中国: 新規格リスト	36
台湾: BSMI: 「検査対象蛍光灯管 (電球) 製品に関する関連検査規定」の廃止予告	40
台湾: 新規格リスト	41
韓国: KATS: 電気用品安全基準 3 件改正 (案) 行政予告	42
韓国: KATS: 電気用品及び生活用品安全管理法施行規則一部改正(案)に関する行政予告	43
韓国: KS 新規格リスト	44
総務省: 特定小電力無線局の用途等を定める件の一部改正告示案等に係る意見募集の結果	45
経済産業省: リスクアセスメントによる自己適合証明マニュアルの公表について	46
コスモス・コーポレーションからのご案内: 塩水噴霧試験のご案内	20
ちょっといっぽく~小クイズコーナー IEC 規格の公開前版 (PRV) へのアクセス	28
(株)コスモス・コーポレーション セミナー (zoom) のご案内	32
社長の独り言	47

IEC: 規格解説: IEC 60086-1:2026 他の発行関連情報

今号の IEC 新規格リストに掲載の規格から、IEC 60086-1:2026 - Primary batteries – Part 1: General (一次電池 – 第 1 部: 一般) と IEC 62301:2026 - Measurement of standby power for appliances and equipment (機器類の待機電力の測定) の概要を紹介。

国際テーマ: 欧州で進む RED 適合から CRA 適合への移行

EU では、インターネット接続型無線機器を対象とする RED のサイバーセキュリティ要求事項への対応から、より広範な製品を対象とするサイバーレジリエンス法 (CRA) への移行が進んでいる。RED の整合規格 EN 18031 への適合により、リスクベースのセキュリティ対策、設計段階でのセキュリティ確保、技術文書作成などの基盤は既に整備されているが、CRA ではさらに製品ライフサイクル全体でのガバナンス、脆弱性管理、サプライチェーン管理などが求められる。現在、CRA の整合規格やノーティフィードボディは未整備だが、脆弱性対応義務は 2026 年 9 月から、CRA の全面適用は 2027 年 12 月から開始されるため、製造者は早急に対応計画を策定する必要がある。

EU: 医療機器規則、体外診断用医療機器規則の整合規格情報

2026 年 6 月 17 日付けの欧州官報にて、医療機器規則 (MDR) と体外診断用医療機器規則 (IVDR) の整合規格リストを更新する委員会実施決定が公開された。前者における追加分には EN 60601-1:2006/A13:2024 も含まれる。

オーストラリア・ニュージーランド: 電気機器安全制度 (EESS) について (第 1 回)

オーストラリアの参加州・準州およびニュージーランドでは、低電圧電気機器の安全性を確保するため、電気機器安全制度 (EESS) が運用されている。EESS は、電気安全規制当局で構成される ERAC が中心となって構築した制度であり、製品のリスクに応じた適合性評価や登録制度により、市場に流通する電気製品の安全性確保を図っている。対象となる製品は、所定の電圧範囲および家庭用等の用途条件を満たす電気機器である。なお、ニュー・サウスウェールズ州は独自の電気製品安全制度を運用しているため注意が必要である。また、日本企業が EESS に対応する場合は、通常、現地の輸入業者や販売事業者を通じて責任供給者制度への対応が必要となる。

経済産業省: リスクアセスメントによる自己適合証明マニュアルの公表について

経済産業省は、電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について (通達) の別表第 12 への一本化が進展していく中、事業者による性能規定化への理解を促し、より高度な次元での性能規定化の実現に寄与することを目的として、技術基準省令への適合性の確認を自ら行う (自己適合証明する) ために必要な、リスクアセスメントによる自己適合証明マニュアルを作成、公開した。

USA: FCC: FCC、虚偽試験報告を行った不適格試験所に執行措置

Summary

FCC は、機器認可システムの健全性を守るため、虚偽の試験報告書を繰り返し提出した試験所に対して認定を取り消す手続きを開始したと発表した。この試験所は他の報告書からデータをコピー&ペーストしたデータを含む試験報告書を多数提出しており、OET の調査で少なくとも 33 件の FCC ID が同一の試験報告書に基づいていたことが判明した。今回の事例は、試験所に対する監視強化と認定制度の厳格化が続く中での具体的な行動であり、FCC は機器認可制度の完全性維持に向けて引き続き措置を講じていく方針である。

ある試験所が、コピー&ペーストしたデータを含む虚偽の試験報告書を多数提出

2026 年 6 月 9 日、ワシントン D.C. – 昨年以來、FCC は機器認可システムから「不適格試験所 (Bad Labs)」を排除することにより、米国の通信網を保護するための具体的措置を講じてきた。電子機器を米国で市場投入または販売する前には、FCC が認定した試験所で試験を受ける必要がある。しかし、これらの試験所には、国家安全保障上のリスクをもたらす可能性がある試験所や、信頼性のある試験を実施していない試験所が存在する。このため FCC は、すべての試験所に対する精査を強化している。

FCC の Brendan Carr 委員長は、機器認可申請に関連して、明らかに故意かつ繰り返し虚偽の機器試験結果を提出していた試験所に対し、工学技術室 (OET) が認定を取り消す手続きを開始したと発表した。具体的には、中国・東莞の SLG-CPC Test Laboratory 社 (以下 SLG-CPC 社) が、他の報告書からコピー&ペーストしたデータを含む多数の試験報告書を提出していたことを認めた。

追加の背景情報

米国で電子機器を輸入、市場投入、または販売するためには、通常、機器メーカーは、自社の機器を FCC 認定試験所および電気通信認証機関 (TCB) により試験・認証してもらう必要がある。これらの組織は、機器が適切な送信出力で動作し、有害な干渉を生じさせない適切な周波数帯で運用され、米国政府の国家安全保障規則を遵守していることを確保する上で重要な役割を果たしている。OET の調査により、33 件の異なる FCC ID (掲載は省略) が、SLG-CPC 社が作成した同一の試験報告書に依拠していたことが判明したが、その多くは全く異なる製品に関するものであった。追及を受けた SLG-CPC 社は、虚偽の報告書を提出していたことを認め、その原因を「審査担当者による不十分かつ非体系的な審査手順」にあるとした。

今回の措置は、FCC の機器認可プログラムにおいて「不適格試験所」に対して FCC が継続的に講じてきた一連の対応の一環である。昨年、FCC は外国の敵対国が所有し、またはその指示若しくは支配を受ける試験所の認定を禁止する規則を全会一致で採択した。この規則施行以降、FCC はこれらに該当する 23 の試験所について、認定の取り消しまたは認定拒否を行ってきた。今年 4 月には、米国との相互協定を有さない国に所在するすべての試験所の認定を取り消すことにより、試験所認定における相互主義を回復することを提案した。

<https://www.fcc.gov/document/carr-announces-action-against-test-lab-responsible-false-results>

Source: FCC



株式会社コスモス・コーポレーション

試験設備のご案内(塩水噴霧試験)

◎ 複合環境塩水噴霧試験機

材料の耐腐食性を確認・検証される際は、是非ご連絡ください。

<試験装置>



専用の設置台により大型の重量物にも対応可能です。

仕 様

温度設定範囲	塩水噴霧試験: 35℃～50℃ 乾燥試験: (室温+10℃)～70℃ 湿潤試験: 40℃～60℃(湿度: 50～95%)
試験溶液	中性塩水(pH6.5～7.2)
対応可能規格	ISO9227, JIS Z 2371, IEC60068-2-52 等
テストエリア寸法	W1080mm × H360mm × D650mm (試験可能サイズに関しては、お問い合わせください。)

弊社では他にも、国内外の安全規格 などの粉塵試験、水の浸入に対する保護の試験 等様々な試験を行っています。

安全試験・環境試験・信頼性試験をご検討の際は、是非下記の弊社窓口へご相談ください。

大阪事業所：〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町718-1
URL： www.safetyweb.co.jp E-mail： sales@cosmos-corp.com
【お問い合わせはCS部まで -- TEL: 0598-30-5225(直通), FAX: 0598-30-5571】

株式会社コスモス・コーポレーション

社長の独り言

2026年6月21日

濱口 慶一

盛夏の候、皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
季節の移ろいを感じるこの時期、改めて私たちの使命について考える機会となりました。

日々の業務の中で、「規格に書いていないから」という言葉を耳にする機会が増えています。特に、業界関係者や評価・認証に携わる方々からそのような発言を聞くたびに、私は危機感を覚えます。

規格は単なるルールではありません。製品規格の成り立ちを振り返ると、その根底には「国民の生命と財産を守る」という大きな目的があります。また、製品のライフサイクル全体を見据えた安全設計を実現するための指針でもあります。そのため、規格に明記されていないことを理由に判断を停止するのではなく、安全確保の観点から自ら考え、判断する姿勢が求められます。技術者倫理とは、自らの判断が最終的に利用者の安全にどのような影響を及ぼすかを常に意識することではないでしょうか。

例えば、ある電気ケトルの実機調査を行った際、私は制御回路に懸念を感じました。そこには、私が若い頃に経験豊富な先輩技術者から教わった「異常時を含めた二重の温度保護」というフェールセーフの考え方が十分に反映されていないように見受けられました。この事例からも、安全設計に対する理解の重要性を改めて認識しました。

電気用品調査委員会においても、規格の形式的な適用に重点を置いた議論が見受けられることがあります。評価・認証業界を取り巻く環境が変化する中、技術的知見の継承や向上に向けた取り組みの重要性は、これまで以上に高まっていると感じています。

こうした課題に対応するためには、業界内で経験や知見を共有し、技術的な課題について議論できる場を充実させることが有効ではないでしょうか。互いの経験や設計思想について議論し、理解を深める機会が、業界全体の技術力向上につながると考えます。

過去の大規模なリコール事例は、製品安全について改めて考える重要な機会を私たちに与えています。このような事案の背景には、設計上の課題や評価・認証プロセスにおけるさまざまな要因が存在する可能性があります。私たちがこれまで学んできた「安全への徹底した姿勢」は、現在においても変わらず重要です。表面的な適合確認にとどまらず、安全設計の本質を理解し続けることが求められます。

私は、このような事例を単なる過去の出来事として終わらせるべきではないと考えています。製品安全に携わる者として、同様の問題の再発防止に向け、事例から得られる教訓を整理し、調査委員会での議論や業界への提言につなげていきたいと考えています。改めて技術者としての原点に立ち返り、皆様とともにより安全な社会の実現に向けて取り組んでまいりたいと思います。

趣味の日本蜜蜂の養蜂ですが、1群が逃げていった後に今年巣へ入ってきた蜜蜂は、どうも色が黄色い（黄色すぎる？）ので、西洋蜜蜂ではないかと見ています。西洋蜜蜂だと届出や検査が厳しくなるため、人為的に逃げただけことになるのですが、もう少し気温が上がると、蜜蜂たちが巣門でお尻を向けて外の空気を巣内へ送り込むのか、それとも頭を向けて巣内の空気を外へ排気するのかで、西洋蜜蜂か日本蜜蜂かを見分けられるようです。しばらく様子を見て判断しようと思います。

IECEE の CMC 会議に参加することになりましたので、6月末にはイギリスでの会議に参加します。

● ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ(EMC, Safety and Energy Conservation)**等の分野に係わる、世界の主要機関・地域において実施され、かつ電気電子製品に適合が求められている規格/法規制に関連する情報をお届けします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えていただけることが本誌の目標です。情報源を明示しますので、読者の皆様の関心の大きさに応じてさらに深掘りしていただくことができます。

本誌の内容は、各国の規制・規格の対象製品の試験、認証、開発、管理に携わる方々にとり必読です。

- 対象機関・地域: IEC 等国際機関、ならびに、FCC、UL を含む米国、EU、CENELEC、CEN を含む欧州、その他オセアニア及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: 上記の対象機関・地域のウェブサイトもしくは情報サービス。また、ご協力の同意をいただいた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの、当該分野の識者の方から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレイション CS 部 (カスタマーサービス部) まで ishii-keisuke@cosmos-corp.com

Tel 0598-30-5225

Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、46 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購入案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレイションは、下記ウェブサイトの運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可をいただいております。翻訳転載された記事の著作権は原著作者者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	ESO: Electrical Safety Office	電気安全局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド無線周波数管理課
	WorkSafe New Zealand	ニュージーランド労働安全局
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the website information from the above listed organizations with each organization's conditions. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全(Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2026-07-01(No. 187)

発行所: 株式会社コスモス・コーポレイション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1 ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集担当: 山中慎一

© 2026 株式会社コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。